

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 石川県かほく市
本事業の担当部局名 地域政策部企画振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	かほく市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	9,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「第2期かほく市創生総合戦略(2020-2024)」において、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため安心して子育てできるサポート体制の充実及びきめ細かな学校教育体制を推進する。 <本個別事業の位置付け> 「第2期かほく市総合戦略推進計画」において「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げている。本事業を実施することで結婚に伴う住まいに対する経済的支援となり、若い世代の経済的な不安・負担を解消するとともに、結婚から出産、子育てに至るまで、切れ目のないサポート体制の充実を推進する。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	家賃補助において、夫婦の合計所得が500万円を超えている場合でも補助をする。
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

かほく市において、以前より「新婚さん住まい応援事業補助金」事業を実施している。条件による加算などかほく市独自の要件あり。

【かほく市独自要件】

①対象年齢:39歳以下

②所得要件:なし

③支給額:1万円/月×24箇月=24万円

2. 申請見込

①新規世帯見込	17	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	15	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

既存事業における申請世帯から、年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算(税務担当に照会)

- ・29歳以下・・・該当世帯 15件
- ・39歳以下・・・該当世帯 2件

(参考)

【令和6年度申請状況】	未実施
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000 円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000 円
				(継続補助)			0 円
				合計			9,600,000 円

3. 広報の実施予定

・チラシの印刷・配付、市のホームページに掲載予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	310 (R6年度)	313 (R5年度)
	不妊不育治療後出産数		人	30 (R6年度)	32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.67 (R4年)	
	婚姻件数		件	101 (R5年度)	
	婚姻率			2.8 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	20 (R7年度)	-
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	-
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	-